



Title	植民地朝鮮における「娯楽問題」に関する研究〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	金, 榮美
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第11949号
Issue Date	2015-09-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/59923
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Kim_Youngmee_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士(文学)

氏名： 金 榮 美

学位論文題名

植民地朝鮮における「娯楽問題」に関する研究

本論文は二部構成になっている。

第一部では、近代における労働と娯楽の関係性を概観するとともに、その関係性の胎動期・形成期と言える 1920 年代までを視野に入れ、日本内地と朝鮮において、「娯楽問題」が社会問題として台頭してきた背景と過程について論じる。

第一章では、労働と娯楽の関係性を概観し、日本内地における「娯楽問題」の展開過程を明らかにした。日本では、近代的な労働に不慣れな労働者と、労働者の劣悪な労働条件や長時間労働の問題を顧みない社会的風潮によって、社会問題として労働者の「娯楽問題」が浮上した。しかし、労働者の非労働時間（余暇）に営まれる、個人的領域に属すると思われた娯楽も、労働による心身の疲れを癒す、「労働力の保存のため」のものとなり、管理・指導されるべきものとされた。1920 年代の前半に盛んに行なわれた「民衆娯楽」の調査・研究は「労働力の保存のため」の娯楽管理の論理をさらに強化していった。また、ほとんどの労働者がわずかな余暇しか得られない中、一定の地位を得ていた一部の上層の労働者は、労働のための娯楽の善用という考え方を、管理者側と共有していたことが論じられた。

第二章では、植民地朝鮮で娯楽の必要性が提起され、娯楽奨励が公論化していった過程を「娯楽の社会化」の過程として論じる。「娯楽問題」は工業化と都市化の産物だが、そういった条件を欠いた朝鮮における娯楽の問題の台頭には、日本内地とは異なる二つの契機が存在した。一つは朝鮮総督府の視点の存在である。朝鮮総督府は、朝鮮の人々の娯楽生活の重要な部分を占める定期市の「弊害」に注目し、その縮小によって労働の生産性を増大させようとしたのである。もう一つは、朝鮮の言論界における娯楽の必要性の自覚である。在朝日本人や日本内地の議論の影響を受け、朝鮮民族の将来のための「高尚な趣味」や「健全な娯楽」の確立が目指されたが、そこには民族主義と文明主義が入り混じった観点が現れていた。朝鮮における「娯楽の社会化」は、第一に、資本主義が発達しない状況下で進んだものとして、第二に、「近代性」と「植民地性」が交差する様相を示すものとして、植民地的特殊性を現していることが指摘された。

第二部では、朝鮮で娯楽問題が具体化する 1930 年代以降を取り上げる。

第三章では、朝鮮にはまともな娯楽がないと認識していた朝鮮総督府が 1930 年代の農村振興運動において構想した娯楽奨励計画と、その展開過程を論じた。疲弊した農村の更生と統治の安定を目的とした農村振興運動の中で、娯楽を欠いた朝鮮社会の状況が浮き彫りになり、農民に精神的な慰安を与え、勤労意欲を引き出すために、総督府が打ち出した計画は「大衆的娯楽」の「復活」と「創造」であった。総督府は、朝鮮社会は娯楽を欠いていると認識しながらも、この運動においては、朝鮮の郷土色が濃厚な娯楽に活路を見出そうとしたのである。この計画が各地方の娯楽奨励策につながっていき、郷土的・伝統的な娯楽を利用するかたちで農村振興運動を支えた。また、日本では時局宣伝の媒体として注目されていた紙芝居が、朝鮮では教化手段という性格に加えて、有力な農村娯楽としても大々的に奨励されたことが明らかにされた。

第四章では、厚生運動の展開との関係から日本内地の戦時期の娯楽問題を考えることを目的とする。日本の厚生運動はイタリアとドイツの全体主義的な運動に倣ったもので、「人的資源の確保」という時局の要請に応えるべく、組織的に「健全娯楽」の普及を推進した。特に、文部省社会教育課に所属しながら厚生運動にもかかわり、戦争期の娯楽問題の中心的人物であった権田保之助に注目し、権田が戦争期にも娯楽は不可欠という認識を示しながらも、娯楽・余暇はあくまでも総力戦下の「人的資源の確保」のために善用されるべきものと考えていたことを論じた。

第五章では、農村振興運動を契機として構想された朝鮮総督府の娯楽奨励策が、日中戦争勃発後に政策として打ち出され、厚生運動というかたちで展開された日本内地の娯楽・余暇善用の動きと接続していった問題を取り上げる。工業化・都市化が進まない朝鮮では、日本内地とは違って、都市と農村を問わず、「娯楽の不在」が第一問題となっていた。そこで注目されたのが朝鮮の「郷土娯楽」である。総督府は朝鮮の郷土娯楽の調査に積極的に乗り出し、発掘された郷土娯楽を自らの規準によって選別し、内容を一新して、娯楽不在の穴を埋め、戦時体制に役立てようとした。一方、朝鮮民俗学会や民族新聞は調査発掘された劇・舞踊などを地方の固有文化と見なし、郷土娯楽を再評価した総督府の娯楽政策に共鳴していった。また、総督府は郷土娯楽を利用する方針を立てながらも、朝鮮の郷土文化を奨励することを警戒するという、矛盾した状況に陥っていたことが明らかにされた。

第六章では、植民地期朝鮮の代表的な郷土娯楽であった綱引を事例として論じる。綱引は豊凶を占う年中行事の一つだが、暴力性を伴うことがあり、警察との衝突も珍しくなかった。これを有力な郷土娯楽と見た総督府は取り締まりと管理の上で奨励する政策を取る。また、植民地統治権力と大衆の間に朝鮮の知識人も加わり、この三つの主体の間に、綱引をめぐる複雑な緊張関係が形成されていたことが論じられた。